

【改定基本計画における地域経済循環社会の理念】

女性や高齢者、障がい者、外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに、地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか、次世代産業の集積や起業支援、大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用などにより高い付加価値を創出し、モノやヒトの交流をNCCが促進することで、地域内において経済が循環する豊かな社会

【地域経済循環社会の土台となる考え方】

● **【国】地域経済循環とは（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）**

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流すること

● **【市】「創造力」「耐久力」「循環力」「稼ぐ力」を高めた「経済・産業未来都市」（産業振興ビジョン）**

本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、第一次産業から第三次産業まで「創造力」、「耐久力」、「循環力」、さらには「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』を実現していく

● **【国】目指すべき地域経済社会（「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ（2021.6）」）**

地域内外の人・モノ・カネ・情報等の資源が、デジタル技術でスマートにつながりながら、自律的かつ自立的に、価値を生み生産性を上げる持続可能な分散型の地域経済社会「スマートかつ強靱な地域経済社会」の実現を目指す。

✓ **地域経済社会を取り巻く状況等**

- ・ コロナ禍は地域経済社会に甚大な影響を与えた一方、デジタル化、働き方、ライフスタイルの変化は、地域経済社会の変革の契機
- ・ デジタル対応の深化、地域への共感の喚起・価値化、人材流動化が重要
- ・ 時代観を改め、発想の転換・意識の変革につなげ、地域の関係主体の取組をアップデートしていくことも重要
- ・ クリーンエネルギー中心の経済や社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化（クリーンエネルギー戦略）
- ・ リカレント教育の推進など、産業構造転換に伴う失業なき労働移動への支援（成長戦略実行計画）

✓ **地域経済社会の見通し**

- ・ 少子高齢化・人口減少の一層の進展
- ・ デジタル化・リモート化は不可逆的に定着
- ・ 「場所」・「時間」の制約からの解放
- ・ 「共感」の価値としての重要性・広がり

✓ **今後の地域経済産業政策が目指すべき方向性**

- ・ 地域企業・産業のDXの促進
- ・ 地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進
- ・ 地域の持続可能性を高める取組の推進
- ・ 地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

● **【国】直近の状況（本市の経済活動にも影響があるもの）**

新型コロナウイルスに加え、原油価格や物価の上昇等の影響により経済の先行きが不透明

● **【市】特に本市で顕在化している現状等**

- ・ 企業誘致における産業用地の需要が高いため、競合自治体へ企業を流出させない方策
- ・ ICT化の更なる推進による業務の効率化
- ・ 女性の就労を促進する環境づくり
- ・ 後継者不足に対応するための円滑な事業承継の促進
- ・ MICEの誘致強化を契機とした地域振興
- ・ スポーツや大谷地区など、豊富な地域資源の更なる活用促進や新たな魅力創出、磨き上げの継続

● **【市】取組の方向性**

- ・ 誰もが働きがいを感じながら、働くことができる環境をつくる。
- ・ デジタル化やイノベーションの推進により、地域の経済活動の拡大を図る。
- ・ 製造業の生産拠点としての地位を維持するため、既存企業の転出を抑えながら更なる企業誘致に取り組む。
- ・ DXや人材の育成・確保の推進により、経営・事業の最適化を図る。
- ・ プロスポーツや大谷地区などの地域資源を最大限活用し、本市独自の経済活動を創出する。

【分野横断的な視点導出のための各分野の意見等】※地域経済循環社会の実現に向けて親和性の高いものを抽出

● **子育て・教育・学習分野**

- ✓ 人材の育成・確保
 - ⇒ 先進的な学習方法に対応し、10年先を見据えた人材の育成 懇
 - ⇒ 誰もが活躍できる社会の構築のため、行政や地域と大学が連携し、様々な分野で活躍できる人材の育成・確保 懇
- ✓ 雇用・所得の安定、働き方改革
 - ⇒ 若者の結婚意識醸成には、経済分野との連携による所得関連の取組や、ワークライフバランスを確保する取組の推進 懇

● **安心・協働・共生分野**

- ✓ 多様な主体（人々）が活躍できる社会
 - ⇒ 地域の課題解決に向けて、地域・企業双方の利益になる新しい商品・サービスの開発を進めていくための共創の推進 懇
 - ⇒ ソーシャルビジネスをボランティアではなく、事業としてどのように展開するかという視点が重要 懇

- ✓ 環境にやさしく災害に強い持続可能で効率的な都市 都市マス

● **魅力・交流・文化分野**

- ✓ 魅力ある都市空間の形成
 - ⇒ テレワーク先としてのポテンシャルが高いため、コワーキングスペースやシェアオフィスの充実 懇
 - ⇒ MICEやスポーツコンベンションの誘致による地域振興と、新たな食の魅力の開発によるMICEとのパッケージ（文化活動の充実：子どもたちが芸術に生で触れられる機会の創出 みやプロ）

● **産業・環境分野**

- ✓ 地域づくりへの民間活力の導入（ソーシャルビジネス、ワーカーズコープ）
 - ⇒ 「起業家支援として、ソーシャルビジネスをどのように展開するかという視点が重要」 懇
- ✓ 雇用・所得の安定、働き方改革
 - ⇒ 農林業では、担い手確保が最重要な課題である。 懇
 - ⇒ 地域企業を自治体や地域の金融機関が支援し、脱炭素化の促進によって地域経済に好循環を生むような施策の導出 懇
 - ⇒ 非正規雇用の解雇など、孤独化の背景となる雇用への対策を考えるべき 広井先生

- ✓ グリーントランスフォーメーション

- ⇒ 産業とカーボンニュートラルは不可分の関係にあり、宇都宮市では産業界を巻き込んだ取組が必要である。 懇
- ⇒ ESG投資・経営について、今後、中小企業にも波及させていくことが考えられる。 亀山先生
- ⇒ 都市の低炭素化を促進するため、都市拠点・地域拠点など公共交通の利便性の高い地域を中心に日常生活を支える商業・サービス機能、住居機能を誘導し、歩いて暮らせる市街地の形成 都市マス

- ✓ 全国、世界を見据えた産業支援・起業支援

- ⇒ チャレンジしやすい環境づくりには、投資家との関係構築が重要であり、地域のスタートアップ企業への投資を充実できるよう、行政を含めた連携を深め、体制を整える必要がある。 懇
- ⇒ 産学官金が一体となり、市内企業のイノベーション創出を活発化させるための推進体制を一層強化するほか、起業・創業の更なる促進や創業後の経営安定化、事業成長に対する支援を充実させる。 政策評価

● **都市空間・交通分野**

- ✓ 交通ネットワークの構築（LRT、地域内交通、totra）
 - ⇒ NCCの拠点にサテライトオフィスやサテライトキャンパスを整備する。 懇
 - ⇒ 郊外のテレワーク拠点形成と、中心市街地の共同で使えるオフィススペースの確保 村山先生

- ✓ ウォーカブルなまちづくり

- ⇒ 人間の感覚が気持ち良く感じられる空間の形成により、人間の五感が常に刺激される場所が創出されれば、人が更に集まり、産業も持続的に発展する。 懇

★ **人づくり**

- ✓ IT人材の育成
 - ⇒ 中小企業へのICTを学ぶ環境づくりなどの支援と、若者や未就労者に対する大学も含めたIT人材の育成環境づくり 懇
 - ⇒ IT業界のデジタル人材不足により、プログラマーなどはテレワークがしやすく、子育て中でも働きやすい職種であるため、デジタル人材として女性の活躍が期待される。 懇

- ✓ 若者だけでなく、40代・50代も新たに参画する人材と捉え、全世代が様々な産業に参画できる環境 懇

★ **デジタル活用**

- ✓ 欧州ではQRコードやデジタルチケットの活用など、観光のデジタル化が進んでいるため、そのための取組の推進 懇

【具体化した地域経済循環社会の社会像】※未定稿

- 宮っ子が成長し、働きがいをもって本市の経済活動を支える人材となっています。
- 女性や外国人などが就労をきっかけに本市に住まい、生涯で生きがいを感じながら生活しています。
- 必要な人材や原材料、取引先が地域内で見つけれ、新たな事業が展開できる環境が整っています。
- 大谷地区やプロスポーツなどの地域資源を基に、新たなヒトやモノを呼び込み、経済循環が拡大しています。